

施策6- 1 商業の振興

施策をとりまく現状と課題

- 大型商業施設や飲食業のチェーン店、コンビニエンスストアなどの進出によって、商業の活性化が見られる一方で、一部の既存事業者は、後継者不足や顧客の減少に悩んでおり、地域商店の活性化への取り組みが求められています。
- 市内商店数は徐々に減ってきています。商工会との連携を強化し、商業振興策について検討する必要があります。
- 商工会には、本市商業振興の先導役としてさらなる活性化を期待するとともに、行政としても積極的に商工会や発展会連合会等との連携強化を図りながら、商業の振興を図っていく必要があります。

商店数・従業員数の推移



年間商品販売額の推移



資料：尾張旭市の統計

施策がめざす尾張旭市の姿

地域商業が発展し、活性化しています。

施策成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)

指標 1 市内商店の年間商品販売額

現状値 (平成24年度)	前期目標値 (平成30年度)	後期目標値 (平成35年度)
999億円	—	—

市内の商店における販売額の合計です。

※景気や社会情勢などに影響されやすく、また、事業者の経営姿勢によるところも大きいので、施策を展開するなかで、成果の推移を見守ります。

指標 2 市内商業が活性化していると思う市民の割合

現状値 (平成25年1月)	前期目標値 (平成30年度)	後期目標値 (平成35年度)
20.1%	30%	35%

市内の商業が活性化しているかを見る指標です。まちづくりアンケートで、「市内の商店などが活性化している」と回答した市民の割合です。

商業の活性化は元気なまちづくりに寄与するため、商工会等と連携を図りながら、施策を展開します。

【施策を実現する手段】 基本事業の構成

基本事業	基本事業のめざす姿	役割分担	基本事業成果指標 (基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値	前期 目標値	後期 目標値	まちづくり の進め方
6-1-1 地域商業の活性化	●商店の魅力向上や市民の市内購買力向上により、市内で買い物をする人が増加しています。	市民 事業者 商工会 行政	●市内商店数 ●日常生活に必要な商品(食料品、日用品、電化製品、飲食店)を市内で買う市民の割合	店 414	店 420	店 420	市民協働 自己決定 健康都市
6-1-2 事業者への支援	●経営支援により、市内事業者の経営力が向上しています。	事業者 商工会 行政	●各種制度活用による経営力向上に取り組んだ商店数	件 154	件 200	件 200	自己決定



三郷駅周辺の商業地



国道363号沿いの商業地

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7

政策8

施策6- 2 工業の振興

施策をとりまく現状と課題

- 平成20年秋以降の100年に一度といわれる世界的不況を契機に、市内製造業者の数は大きく減少しました。製造品の出荷額についても大きく減少しましたが、近年、持ち直してきています。
- 国際戦略総合特別区域*である「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受けました。このように地域発の先駆的なチャレンジを自治体、企業、国が協働して実現していく取り組みが求められています。

事業所数・従業員数の推移



市内工業事業所の製造品出荷額の推移



資料：尾張旭市の統計

施策がめざす尾張旭市の姿

地域工業が振興し、活性化しています。

施策成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)

指標1 市内工業事業所の製造品出荷額

現状値 (平成23年度)	前期目標値 (平成30年度)	後期目標値 (平成35年度)
1,945億円	——	——

市内の工業事業所で製造した商品の出荷額の合計です。

景気や社会情勢、地勢などに影響されやすく、事業者の経営姿勢によるところが大きいいため、施策を展開するなかで成果の推移を見守ります。

【施策を実現する手段】 基本事業の構成

基本事業	基本事業のめざす姿	役割分担	基本事業成果指標 (基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値	前期 目標値	後期 目標値	まちづくり の進め方
6-2-1 地域工業の 活性化	●市内大規模工場が安定的 に事業運営をしています。	事業者 商工会 行政	●市内の大規模特定工場* (敷地面積9,000㎡又は 建築面積3,000㎡以上) の数	社 9	社 9	社 9	自己決定 健康都市
6-2-2 事業者への支援	●新規創業や継続操業のため の支援等を活用し、事業の 継続、規模の拡大が されています。	事業者 商工会 行政	●市内事業者の数	社 99	社 100	社 100	自己決定
			●事業者の業績伸長率	% 97.0	—	—	



市内工業事業所



市内工業事業所

用語解説

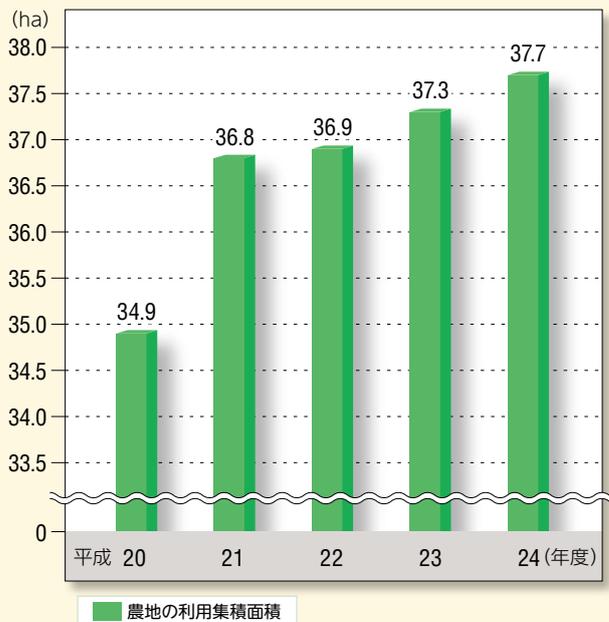
※国際戦略総合特別区域／国全体の成長をけん引することが期待される産業の国際競争力の強化のため、規制の特例措置等の施策を集中的に推進し、支援を受ける区域のこと。
 ※大規模特定工場／工場立地法の規定により、工場の新設、増設などを行う場合に、事前の届出等が必要な工場のこと。

施策6- 3 農業の振興

施策をとりまく現状と課題

- 本市においては、都市化の進展に伴い、農地や農業者は減少傾向にあります。こうしたなかで、農業の担い手の育成と支援に努めるとともに、防災面・ふれあいの場など多面的な機能を有する農地の保全が必要となっています。
- 生産基盤の整備を図るとともに、景観形成や地域特産品の振興などが求められています。
- 耕作放棄地が全国的に問題となっており、本市でも農業従事者の高齢化等により放棄地の増加が懸念されます。
- ふれあい農園などの取り組みの拡充により、市民が農業にふれあう機会が豊富にある環境をめざすことが求められています。
- 農業施設の老朽化が進んでおり、改修計画に基づき、計画的な修繕が求められます。

農地の利用集積面積*の推移



資料：尾張旭市の統計

施策がめざす尾張旭市の姿

大都市近郊の立地という特性を活かした農業が振興しています。

施策成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)

指標 1 農地の利用集積面積

現状値 (平成24年度)	前期目標値 (平成30年度)	後期目標値 (平成35年度)
37.7ha	39.5ha	41ha

市内において農業の担い手が、市及び農協を通じて借り受けて耕作している面積の合計です。

指標 2 地域特産品の出荷量

現状値 (平成24年度)	前期目標値 (平成30年度)	後期目標値 (平成35年度)
16.4t	22t	25t

市内において生産した特産品の出荷量です。

農業は、行政の支援が求められる分野であるため、農業の振興に向け、大都市近郊の立地を活かした農業施策を展開します。

- 政策1
- 政策2
- 政策3
- 政策4
- 政策5
- 政策6
- 政策7
- 政策8

【施策を実現する手段】 基本事業の構成

基本事業	基本事業のめざす姿	役割分担	基本事業成果指標 (基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値	前期目標値	後期目標値	まちづくりの進め方
6-3-1 農地の保全	●農地が保全されています。	農業者	●農業振興地域における農地面積	ha 110	ha 107	ha 104	自己決定 健康都市
		農協	●農地保全が必要と思う市民の割合	% 80.4	% 80	% 80	
		行政	●耕作放棄地の面積	ha 3.9	ha 3.7	ha 3.5	
6-3-2 農業基盤の充実	●持続的な農業経営のために、農業の担い手の育成や農業用水路等の生産基盤が計画的に更新されています。	農業者	●認定農業者数	人 4	人 4	人 4	自己決定 施設運営 健康都市
		行政	●用水路の改修率	% 0	% 35	% 64	
6-3-3 都市型農業*の推進	●特産品が認知され、地産地消による食育が推進されています。 ●生産者との交流を通して、農業を身近に感じる市民が増えています。	市民	●地域特産品の数	品 2	品 2	品 3	市民協働 自己決定 分野横断 健康都市
		農業者	●消費者の特産品の認知度	% 72	% 80	% 80	
		農協	●地産地消を心掛けている人の割合	% 60	% 65	% 70	
		行政	●農業体験をしたことがある市民の割合	% 31.8	% 33	% 35	



田んぼアート



プチヴェール栽培

部門別計画

●尾張旭市食育実行プラン（H23～H26）

用語解説

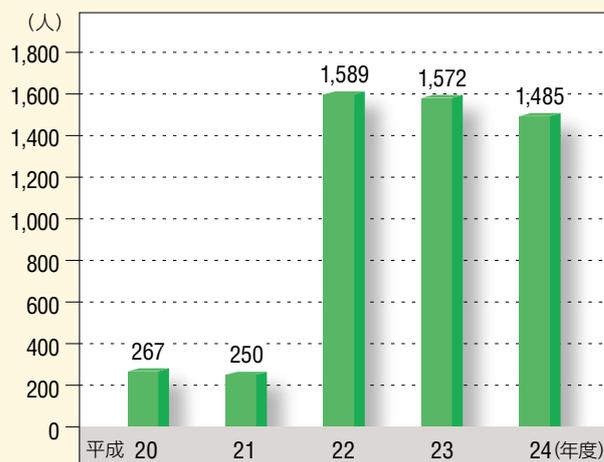
- ※利用集積面積／市及び農協が地権者から委任を受け、地権者を代理して農家と貸借契約を締結した農地の面積のこと。
- ※都市型農業／食糧供給能力だけでなく、都市に求められる緑の供給機能、都市空間機能、環境保全機能、防災機能などの諸機能を果たす農業のこと。

施策6- 4 勤労者支援・就労支援の充実

施策をとりまく現状と課題

- 勤労者が安心して働くための職場外での福利厚生をはじめ、勤労者としての能力を伸ばす自己研さんの機会や交流の場を提供することが求められています。
- 平成20年秋以降の100年に一度といわれる世界的不況、東日本大震災、欧州の債務問題等の影響により雇用環境は著しく悪化しました。国の施策と連動して、雇用対策を進める必要があります。
- 雇用・就業者に対する相談の場(地域職業相談室)を積極的に周知する必要があります。

勤労者の市福利厚生サービス利用・自己研さん研修参加者数の推移



資料：産業課

施策がめざす尾張旭市の姿

勤労者への福利厚生と研さんの場が提供されています。

失業者の就労支援ができています。

施策成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)

指標 1 勤労者の市福利厚生サービス利用・自己研さん研修参加者数

現状値 (平成24年度)	前期目標値 (平成30年度)	後期目標値 (平成35年度)
1,485人	1,500人	1,500人

勤労者を対象とした研修・講座への参加者数と市外在住の在勤者の尾張あさひ苑利用者数の合計です。

指標 2 地域職業相談室を利用して就職した相談者(失業者)の割合

現状値 (平成24年度)	前期目標値 (平成30年度)	後期目標値 (平成35年度)
7%	—	—

地域職業相談室に就労相談に訪れた市民のうち、実際に就職できた人の割合です。

※景気や社会情勢などに影響されやすく、また、個人の考え方によることも大きいため、施策を展開するなかで、成果の推移を見守ります。

社会環境に左右されることの多い分野ですが、ニーズに応じた福利厚生や研さん機会の提供により、勤労者支援に取り組めます。

【施策を実現する手段】 基本事業の構成

基本事業	基本事業のめざす姿	役割分担	基本事業成果指標 (基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値	前期 目標値	後期 目標値	まちづくり の進め方
6-4-1 福利厚生の実施	●市内の在勤在住就業者に対する福利厚生のための施設やメニューが充実しています。	事業者 商工会 行政	●勤労者施設の利用者数 ●勤労者施設以外の福利厚生メニュー利用者数 (在勤者の補助利用者数)	111,529人	111,500人	120,000人	自己決定 施設運営 分野横断 健康都市
6-4-2 自己研さん機会の提供	●市内の在勤在住就業者の自己研さんの機会が提供され、受けられます。	商工会 行政	●勤労者自己研さんメニュー応募率	0.9倍	1.0倍	1.2倍	自己決定 施設運営 分野横断 健康都市
6-4-3 雇用・就業者対策の推進	●雇用・就業者のための相談体制が充実しています。	事業者 商工会 行政	●地域職業相談室があることを知っている市民の割合 ●地域職業相談室相談対応率(相談者数)	38.0% 100% (15,279人)	40% 100% (16,000人)	40% 100% (16,000人)	自己決定



地域職業相談室



尾張あさひ苑

- 政策1
- 政策2
- 政策3
- 政策4
- 政策5
- 政策6
- 政策7
- 政策8